



休眠預金 草の根活動支援事業（2024年度）

# ひと・まち・げんき助成事業

公営住宅を含む地域で地域住民が主体となり

「集まり」「相談」「みまもり」「居場所づくり」などを通じて

～孤立しない互助・共助の地域・社会を目指して～



一般財団法人 大阪府地域支援人権金融公社  
(愛称：ヒューファイナンスおおさか)

2024/12/25

# 助成事業の概要①

(公募要領P6)

## 事業名・期待する活動概要

項目	内容
事業名	ひと・まち・げんき助成
期待する活動概要	大阪府内の公営住宅及び公営住宅を含む地域住民が自ら、地域を拠点として、集まり、相談、みまもり、居場所づくりを通じて、高齢者や低所得者等が孤立しない互助・共助の地域・社会に向けての取り組みを支援する事業である。

# 助成事業の概要②

(公募要領P6)

## 助成額・助成期間・対象地域

項目	内容
助成総額（3年間）	9,975万円、1団体あたり2,000万円以内
採択予定実行団体数	4～6団体を予定
事業期間	2025年4月～2028年2月（3年未満）
対象となる活動地域	大阪府内 ※地域を活動拠点とし、その地域の交流や課題解決に向けて活動を実施している団体。例えば、地域の子ども会、老人会、自治会など、NPO法人、任意団体等法人格の有無などは問わない。

# 事業の概要③

---

## 本助成事業で目指すゴール

### ■中長期的なゴール（中長期アウトカム/助成期間終了1～3年後を想定）

- ・公営住宅が集積する地域で高齢者や母子・父子家庭や障がい者や低所得者等の社会的課題を有する人が孤立しない、地域住民主体の互助・共助の地域・社会となる状態。

### ■短期的なゴール（短期アウトカム/事業期間中に実現を目指す目標）

- ・生活課題を有する人たちが、地域内で頼れる住民や団体が存在する状態になる。
- ・生活課題を有する人たちが、健康や衣住食、就労、子育ての不安がうすれる状態になる。
- ・社会参加の機会が確保され、地域で活躍の場が広がる状態になる。

# 助成金の構成

(公募要領P7)

C 評価関連経費	A 助成額		B 自己資金や 民間資金等
	A に対して 5%以下	直接事業費 A に対して 85%以上	
			A+B に対して 20%以上

総事業費と助成額等との関係について

- ・総事業費 (A+B+C) から評価関連経費 (C) を除いた事業に係る経費 (A+B) を100%とした時、助成額 (A) は80%以下、自己資金や民間資金 (B) は20%以上となります。
- ・補助率 = 助成額 (A) ÷ 事業に係る経費 (A+B)  
助成額(A)の内訳については直接事業費85%以上、管理的経費が15%以下となります。

# 実行団体に期待される役割

(公募要領P7)

- ①行政の縦割りに「横串」を刺す、あるいは公的制度のいわゆる「狭間」に位置している具体的な社会の諸課題を抽出し、可視化する。
- ②成果に着目しつつ休眠預金等に係る資金を効果的・効率的に活用し、社会の諸課題の解決に向けた取組を推進する。
- ③民間の創意・工夫を十分に活かし、複雑化・高度化した社会の諸課題を解決するための革新的な手法を開発し、実践する。
- ④自ら行う民間公益活動の成果評価を実施し、民間公益活動の見直しや人材等の資源配分への反映等、民間公益活動のマネジメントの中で評価を有効に活用する。
- ⑤現場のニーズや提案、事業成果等を資金分配団体からJANPIAにフィードバックすることにより、本制度の一層の改善につなげる。

# 事業の評価

(公募要領P8)

## 「社会的インパクト評価」

JANPIAのWEBサイトに掲載している、「休眠預金活用における社会的インパクト評価」参照

短期・長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的・環境的な「変化」や「便益」などの「アウトカム（短期・中期・長期）」を、定量的・定性的に把握し、当該事業や活動に価値判断を加えること。

1年目前半

### 事前評価

事業の必要性・妥当性の検証。事業計画の改善点を発見。

2年目半ば

### 中間評価

成果の進捗状況を把握。達成見込みを高めるための改善を検討。

3年目後半

### 事後評価

成果の測定と事業の価値判断を行い、学びを抽出する。

事業進捗報告

# 申請資格要件

(公募要領P8～9)

## 「民間公益活動を行う団体」

- ・ 地域を活動拠点として、その地域の交流や課題解決に向けて活動を実施している団体。
- ・ 地域の子ども会、老人会、自治会など、NPO法人、任意団体等法人格の有無は問わない。
- ・ JANPIAが規定するガバナンス・コンプライアンス体制を備えている団体。

(公募要領P 2 2 : 別紙 1)

- ・ 申請事業の運営上の意思決定及び実施を2団体以上で共同して行う場合は、共同事業体「コンソーシアム」での申請を行うことができる。(公募要領P 2 3 : 別紙 2)

## 「注意事項」

- ・ 同時期に他の資金分配団体へ申請している/申請する予定の事業と別事業であること。
- ・ 既に休眠預金事業として採択されている事業とは別事業であること。
- ・ 資金分配団体と申請団体との役員の兼職を不可 (6か月以内は申請不可)

# スケジュール

(公募要領P11、13)

---

- 【公募期間】 2024年12月25日(水)～2025年1月31日(金)午後12時まで
- 【個別相談】 2025年1月17日(金) 22日(水) 24日(金) 27日(月)  
要予約・10:00～12:00 13:00～17:00 各回30分
- 

- 【面談審査】 2025年2月21日(金) ※1次審査通過した団体が対象
- 【内定通知】 2025年3月初旬予定
- 【説明会】 2025年3月下旬以降
- 【契約締結】 2025年4月以降

※実行団体の公募に申請した団体の情報（団体名・所在地・事業名・事業概要）の公開  
選定した実行団体の情報、選定過程、理由等の公開（ひと・まち・げんき助成HPにて）

# 申請方法

(公募要領P11)

- ・公募期間内にメールにて申請してください。
- ・紙での申請は受付できません。
- ・メールアドレス

**hf-joseikoubo@hf-osaka.jp**

※申請書類を受領したら「受領確認メール」を返送します。

「受領確認メール」が届かない場合は、当社にお問い合わせください。

**TEL : 06-6581-8624**

# 申請書類

(公募要領P12)

## 申請事業ごとに提出する書類

申請書類	提出形式	単独申請	コンソーシアム		備考
			幹事	構成	
様式1 助成申請書	PDF	●	●		※登録印の押印が必要
様式2 事業計画書	Excel	●	●		
様式3 資金計画書等	Excel	●	●		
その他 (計画の別添等)	PDF	任意	任意	任意	
自己資金に関する申請	WORD	●	●		※該当する団体のみ提出
様式4 コンソーシアムに関する誓約書	PDF		●		※幹事団体取りまとめのうえ提出

# 申請書類

(公募要領P12)

## 団体ごとに提出する書類

申請書類		提出形式	単独申請	コンソーシアム		備考
				幹事	構成	
様式5	団体情報	Excel	●	●	●	
様式6	役員名簿	Excel	●	●	●	※役員名簿はパスワード必須 ※パスワードは別途提出
様式7	ガバナンス・コンプライアンス体制状況確認書	Excel	●	●	●	公募要領P22 別添1参照
	定款	PDF	●	●	●	
	登記事項証明書（全部事項証明書）	PDF	●	●		※発行日から3ヶ月以内の写し
	事業報告書	PDF	●	●		※過去3年分。設立から3年未満の団体は提出可能期間分のみ提出
決算報告書類	貸借対照表	PDF	●	●		
	損益計算書(活動報告書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	PDF	●	●		
	監事及び会計監査人による監査報告書	PDF	●	●		

# 審査について

(公募要領P15.16)

## 選考基準等

ガバナンス・コンプライアンス	包括的支援プログラムに示す事業を公正かつ適確に遂行できるガバナンス・コンプライアンス体制等を備えているか
事業の妥当性	事業対象となる社会課題について、問題構造の把握が十分に行われているか、また、解決したい社会課題に対して事業計画（課題の設定、目的、事業内容）が妥当であるか
実行可能性	業務実施体制や計画、予算が適切か
継続性	助成終了後の計画（支援期間、出口戦略や工程等）が具体的かつ現実的か
先駆性（革新性）	社会の新しい価値の創造、仕組みづくりに寄与するか
波及効果	事業から得られた学びが組織や地域、分野を超えて社会課題の解決につながる事が期待できるか
連携と対話	多様な関係者との協働、事業の準備段階から終了後までの体系的な対話が想定されているか

※その他選定時の留意事項もご参照ください。

# 資金提供契約について

(公募要領P18～20)

## ①進捗管理、各種報告

- ・原則として毎月1回以上、対面形式（WEB会議を含む）による進捗状況について協議
- ・原則6か月ごとに休眠預金助成システムによる進捗状況報告  
年度ごとに事業収支の報告

## ②ガバナンス・コンプライアンス体制の整備

## ④事業の評価

- ・「社会的インパクト評価」による成果の可視化

## ⑥情報公開

- ・自団体のWEBサイトで必要な規程類、人件費の水準などの公開
- ・助成システムに登録された各種計画、進捗等の報告の公開  
(公開情報として登録されたもののみ)

## ⑧規程類の整備

# 問い合わせ先

---

- 申請についての問い合わせは  
メール（hf-joseikoubo@hf-osaka.jp）でのみ対応します。  
担当者：植並（ウエナミ）  
※2024年12月28日から2025年1月5日までは休業、  
2025年1月6日から通常営業となります。
- 他の申請者にも共通すると思われる内容は、  
Q & A 形式で当社のWEBサイトに掲載します。  
<https://hito-machi.info/>